

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間（2002年5月10日～2022年5月10日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、21世紀の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業</p> <p>ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業</p> <p>ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業</p> <p>④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。</p> <p>⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態でも70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑦TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みませぬ。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないませぬ。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ成長株オープン

## 運用報告書（全体版）

### 第14期

（決算日 2016年5月9日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ成長株オープン」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期中 騰落率 %			
10期末(2012年5月9日)	6,418	0	△ 9.7	765.83	△ 10.2	97.4	—	1,356
11期末(2013年5月9日)	10,824	200	71.8	1,181.83	54.3	95.9	—	2,017
12期末(2014年5月9日)	10,976	200	3.3	1,165.51	△ 1.4	92.9	—	1,825
13期末(2015年5月11日)	13,250	2,300	41.7	1,598.33	37.1	97.1	—	1,944
14期末(2016年5月9日)	11,922	0	△ 10.0	1,306.66	△ 18.2	92.3	—	1,719

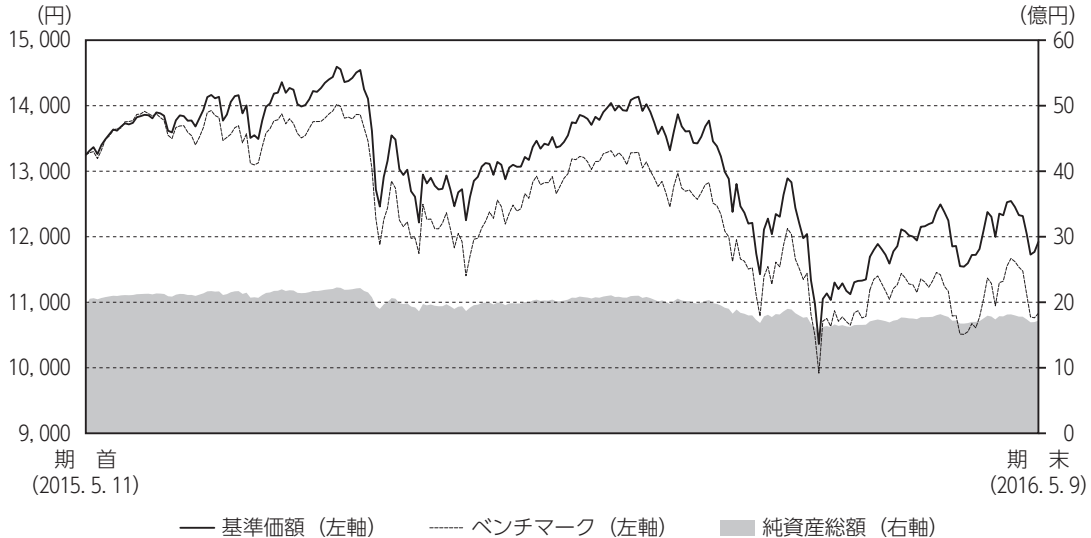
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* ベンチマークはTOPIXです。

### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,250円

期末：11,922円

騰落率：△10.0%

### ■ 基準価額の変動要因

2015年8月中旬より、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感や円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落しました。それらを反映して基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ダイワ成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2015年5月11日	円	%		%	%	%
	13,250	—	1,598.33	—	97.1	—
5月末	13,841	4.5	1,673.65	4.7	93.4	—
6月末	13,865	4.6	1,630.40	2.0	93.4	—
7月末	14,224	7.4	1,659.52	3.8	94.4	—
8月末	13,484	1.8	1,537.05	△ 3.8	93.5	—
9月末	12,604	△ 4.9	1,411.16	△ 11.7	94.5	—
10月末	13,522	2.1	1,558.20	△ 2.5	95.5	—
11月末	13,922	5.1	1,580.25	△ 1.1	96.2	—
12月末	13,773	3.9	1,547.30	△ 3.2	95.9	—
2016年1月末	12,639	△ 4.6	1,432.07	△ 10.4	95.1	—
2月末	11,329	△ 14.5	1,297.85	△ 18.8	93.0	—
3月末	12,248	△ 7.6	1,347.20	△ 15.7	92.4	—
4月末	12,041	△ 9.1	1,340.55	△ 16.1	92.3	—
(期末)2016年5月9日	11,922	△ 10.0	1,306.66	△ 18.2	92.3	—

(注) 騰落率は期首比。

**投資環境について**

## ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直しや円安の進行などを受けて上昇しました。2015年6月から8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から9月下旬にかけては、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、株価は下落しました。10月から11月にかけては、世界経済に対する過度な不安感が後退したことなどから株価は反発しました。しかし12月以降は、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和が予想を下回る内容となったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国および中国経済への懸念や円高の進行などから、株価の下落が加速しました。2月後半から期末にかけては、世界的な政策対応の推進や原油価格の反発、円高の進行など強弱入り交じるさまざまな要因により、株価は一進一退の推移となりました。

**前期における「今後の運用方針」**

## ○当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

## ○ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、堅調な国内企業業績、収益力や資本効率の向上に対する経営意識の高まりなどが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの観点から、銘柄の選定を行なっていく方針です。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

### ○ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

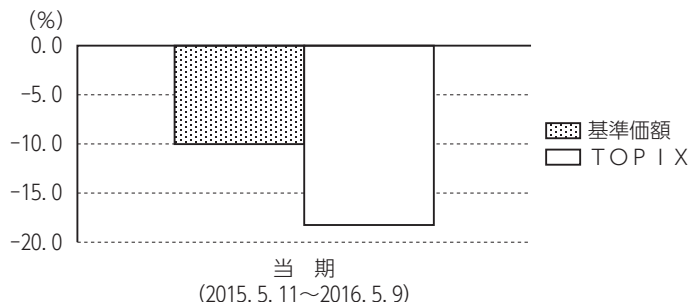
業種構成は、情報・通信業、食料品、建設業などの比率を引き上げる一方、電気機器、小売業、証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちょく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、スクウェア・エニックス・HD、SCSK、ポーラ・オルビスHDなどを新規に買い付けました。一方で、業績の先行きに対する不透明感が強まったことなどから、村田製作所、野村ホールディングス、日東電工などの組入比率の引き下げを行ないました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△18.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△10.0%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業や小売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食料品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、アイスタイル、ポーラ・オルビスHD、塩野義製薬などがプラスに寄与しましたが、アルプス電気、牧野フライス、野村ホールディングスなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年5月12日 ～2016年5月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,393

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ○ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、為替相場の不安定な推移などが懸念されるものの、世界的な経済政策への期待や資本効率の向上に対する国内企業の経営意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、銘柄の選定を行なっていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 5. 12~2016. 5. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	214円	1.636%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は13,058円です。</b>
(投信会社)	(115)	(0.882)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(84)	(0.646)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(14)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0.159	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(21)	(0.159)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	235	1.800	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況  
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年5月12日から2016年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	46,263	107,675	220,095	508,157

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年5月12日から2016年5月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,512,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,849,796千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年5月12日から2016年5月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,201	245	20.4	1,311	218	16.7
コール・ローン	21,817	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年5月12日から2016年5月9日まで)

種 類	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 22

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年5月12日から2016年5月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,101千円
うち利害関係人への支払額 (B)	601千円
(B)÷(A)	19.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	986,271	812,439	1,718,146

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	1,718,146	98.9
コール・ローン等、その他	19,535	1.1
投資信託財産総額	1,737,681	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ成長株オープン

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,737,681,828円</b>
コール・ローン等	16,635,072
ダイワ成長株マザーファンド（評価額）	1,718,146,756
未収入金	2,900,000
<b>(B) 負債</b>	<b>18,085,559</b>
未払解約金	3,185,836
未払信託報酬	14,850,933
その他未払費用	48,790
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>1,719,596,269</b>
元本	1,442,342,996
次期繰越損益金	277,253,273
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,442,342,996口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	11,922円

\*期首における元本額は1,467,874,533円、当期中における追加設定元本額は92,756,808円、同解約元本額は118,288,345円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,922円です。

### ■損益の状況

当期 自2015年5月12日 至2016年5月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>3,946円</b>
受取利息	4,437
支払利息	△ 491
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 159,690,614</b>
売益	9,712,000
売買損	△ 169,402,614
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 32,034,470</b>
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>△ 191,721,138</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>411,381,589</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>57,592,822</b>
（配当等相当額）	（ 78,079,190）
（売買損益相当額）	（△ 20,486,368）
<b>(G) 合計（D＋E＋F）</b>	<b>277,253,273</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>277,253,273</b>
追加信託差損益金	57,592,822
（配当等相当額）	（ 78,079,190）
（売買損益相当額）	（△ 20,486,368）
分配準備積立金	411,381,589
繰越損益金	△ 191,721,138

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	78,079,190
(d) 分配準備積立金	411,381,589
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	489,460,779
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	489,460,779
(h) 受益権総口数	1,442,342,996口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

### 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月11日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は13,379円です。」

# ダイワ成長株マザーファンド

## 運用報告書 第14期 (決算日 2016年5月9日)

(計算期間 2015年5月12日～2016年5月9日)

ダイワ成長株マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、21世紀の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業</li><li>ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業</li><li>ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業</li></ul> <p>④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。</p> <p>⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑦TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p>
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

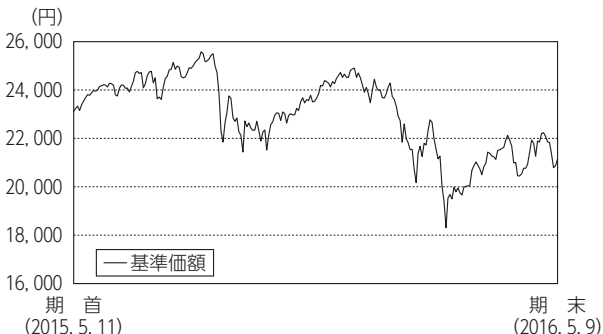
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ成長株マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首)2015年5月11日	23,119	—	1,598.33	—	82.8	—
5月末	24,176	4.6	1,673.65	4.7	93.5	—
6月末	24,253	4.9	1,630.40	2.0	93.5	—
7月末	24,916	7.8	1,659.52	3.8	94.4	—
8月末	23,651	2.3	1,537.05	△ 3.8	93.6	—
9月末	22,136	△ 4.3	1,411.16	△ 11.7	94.6	—
10月末	23,783	2.9	1,558.20	△ 2.5	95.6	—
11月末	24,520	6.1	1,580.25	△ 1.1	96.3	—
12月末	24,290	5.1	1,547.30	△ 3.2	96.0	—
2016年1月末	22,319	△ 3.5	1,432.07	△ 10.4	95.2	—
2月末	20,031	△ 13.4	1,297.85	△ 18.8	93.1	—
3月末	21,689	△ 6.2	1,347.20	△ 15.7	92.5	—
4月末	21,349	△ 7.7	1,340.55	△ 16.1	92.4	—
(期末)2016年5月9日	21,148	△ 8.5	1,306.66	△ 18.2	92.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,119円 期末：21,148円 騰落率：△8.5%

【基準価額の主な変動要因】

2015年8月中旬より、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感や円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落しました。それらを反映して基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直しや円安の進行などをを受けて上昇しました。2015年6月から8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から9月下旬にかけては、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、株価は下落しました。10月から11月にかけては、世界経済に対する過度な不安感が後退したことなどから株価は反発しました。しかし12月以降は、E C B (欧州中央銀行)の追加金融緩和が予想を下回る内容となったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国および中国経済への懸念や円高の進行などから、株価が加速しました。2月後半から期末にかけては、世界的な政策対応の推進や原油価格の反発、円高の進行など強弱入り交じるさまざまな要因により、株価は一進一退の推移となりました。

#### ◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、堅調な国内企業業績、収益力や資本効率の向上に対する経営意識の高まりなどが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの観点から、銘柄の選定を行なっていく方針です。

#### ◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。業種構成は、情報・通信業、食料品、建設業などの比率を引き上げる一方、電気機器、小売業、証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進捗よく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、スクウェア・エニックス・HD、S C S K、ポーラ・オルビスHDなどを新規に買い付けました。一方で、業績の先行きに対する不透明感が強まったことなどから、村田製作所、野村ホールディングス、日東電工などの組入比率の引き下げを行ないました。

#### ◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(T O P I X)の騰落率は△18.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△8.5%となりました。業種では、T O P I Xの騰落率を上回った情報・通信業や小売業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った食料品のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、アイスタイル、ポーラ・オルビスHD、塩野義製薬などがプラスに寄与しましたが、アルプス電気、牧野フライス、野村ホールディングスなどはマイナス要因となりました。

## 《今後の運用方針》

国内株式市況は、為替相場の不安定な推移などが懸念されるものの、世界的な経済政策への期待や資本効率の向上に対する国内企業の経営意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を基本とする方針です。ポートフォリオについては、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、銘柄の選定を行なっていく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	37円 ( 37)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	37

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年5月12日から2016年5月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 ( 815.7 57.8)	千円 ( 1,201,454 —)	千株 689.6	千円 1,311,173

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年5月12日から2016年5月9日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
SCSK	9.5	39,459	4,153	村田製作所	4.1	80,223	19,566
スクウェア・エニックス・HD	11.9	36,186	3,040	富士フィルムHLDGS	11	51,110	4,646
長谷工コーポレーション	26.1	35,969	1,378	ディスコ	4.3	42,658	9,920
西日本旅客鉄道	4.3	35,958	8,362	三井住友フィナンシャルG	7.7	42,521	5,522
日本電信電話	7.4	34,469	4,658	日東電工	5.3	42,414	8,002
豊田自動織機	4.4	33,261	7,559	野村ホールディングス	65	41,873	644
牧野フライス	24	30,221	1,259	カシオ	17.5	39,634	2,264
ポーラ・オルビスHD	4	27,633	6,908	NOK	8.6	35,595	4,138
富士重工業	6.4	26,767	4,182	ファーストリテイリング	0.7	32,576	46,538
任天堂	1.1	26,618	24,198	ファナック	1.3	31,660	24,354

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.4%)</b>					日本ハム	—	9	22,059		コーセー	—	1.4	11,914	
安藤・間	58	39.2	21,050		<b>化学 (9.1%)</b>					ポーラ・オルビスHD	—	4	36,600	
大成建設	—	25	18,350		東ソー	10	—	—		デクセリアルズ	—	3.2	2,739	
長谷工コーポレーション	—	26.1	25,708		大阪ソーダ	41	—	—		有沢製作所	19.5	8.6	4,661	
大豊建設	—	28	13,216		東京応化工業	3	3.7	11,303		日東電工	5.8	0.5	3,160	
太平電業	—	5	4,505		宇部興産	—	12	2,484		天馬	—	10	16,230	
高橋カーテンウォール	—	5.5	2,689		花王	—	0.8	4,762		パーカーコーポレーション	23	23	6,624	
<b>食料品 (3.7%)</b>					DIC	40	—	—		<b>医薬品 (5.3%)</b>				
森永製菓	—	35	18,515		富士フィルムHLDGS	17	7.5	33,495		塩野義製薬	9.5	7	38,479	
明治ホールディングス	—	2	17,500		ライオン	—	8	10,944		あすか製薬	6	6	8,232	

ダイワ成長株マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
科研製薬	4	0.5	—	2,930	朝日インテック	—	—	5.6	29,400	新生銀行	—	—	55	8,360
JCRファーマ	—	1.2	—	3,217	<b>その他製品 (3.1%)</b>	—	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	89	—	69	34,210
そーせいグループ	—	0.5	—	12,865	バンダイナムコHLDGS	6.5	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	18.4	11.7	38,329	—
ペプチドリーム	—	2.9	—	19,082	パイロットコーポレーション	—	3	—	14,670	常陽銀行	—	—	35	13,055
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>	—	—	—	—	任天堂	0.4	1.1	—	16,742	スルガ銀行	12	8.5	18,054	—
ブリヂストン	3	2	—	8,026	ナカパヤシ	—	67	—	18,023	山陰合同銀行	—	10	6,820	—
オカモト	—	12	—	9,624	<b>電気・ガス業 (一)</b>	—	—	—	—	<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>	—	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>	—	—	—	—	電源開発	4.5	—	—	—	野村ホールディングス	86	21	9,374	—
ジオスター	12	8	—	5,360	東京瓦斯	38	—	—	—	<b>保険業 (2.1%)</b>	—	—	—	—
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>	—	—	—	—	<b>陸運業 (0.3%)</b>	—	—	—	—	MS & AD	—	3.5	9,919	—
古河機金	—	60	—	9,480	トナミホールディングス	25	15	—	3,990	第一生命	11	18.4	24,030	—
<b>金属製品 (0.3%)</b>	—	—	—	—	丸和運輸機関	1.8	—	—	—	<b>その他金融業 (1.0%)</b>	—	—	—	—
東京製綱	—	28	—	4,060	<b>海運業 (0.5%)</b>	—	—	—	—	日本取引所グループ	—	7	11,102	—
<b>機械 (6.7%)</b>	—	—	—	—	日本郵船	—	41	—	8,282	イー・ギャランティ	—	2	4,822	—
牧野フライス	—	14	—	9,016	<b>空運業 (1.1%)</b>	—	—	—	—	<b>不動産業 (4.1%)</b>	—	—	—	—
ディスコ	4.3	—	—	—	日本航空	—	4.5	—	17,712	オープンハウス	—	9	21,906	—
中村超硬	—	2.6	—	14,898	<b>倉庫・運輸関連業 (一)</b>	—	—	—	—	三井不動産	15	16	42,688	—
やまびこ	—	5.2	—	3,920	エーアイティー	11.2	—	—	—	<b>サービス業 (5.0%)</b>	—	—	—	—
日精樹脂工業	13.2	13.2	—	8,223	<b>情報・通信業 (12.9%)</b>	—	—	—	—	ミクシィ	3.5	—	—	—
加藤製作所	11	—	—	—	新日鉄住金SOL	4.1	7.2	—	12,751	エス・エム・エス	8.2	5.2	11,850	—
タダノ	11	—	—	—	ネクソン	—	12	—	19,260	クックパッド	1.7	—	—	—
福島工業	4.8	6.3	—	15,214	アイスタイル	—	24	—	22,008	総合警備保障	—	1.3	8,294	—
竹内製作所	3.9	11.7	—	19,223	VOYAGE GROUP	4.5	—	—	—	ウェルネット	3	3	11,820	—
アマノ	14.6	18.6	—	33,275	GMOペイメントゲートウェイ	—	0.9	—	6,516	ユナイテッド	3.4	—	—	—
イーグル工業	5.1	2.1	—	2,908	フュージョンパートナー	12.4	9.4	—	5,141	電通	1.8	—	—	—
<b>電気機器 (13.2%)</b>	—	—	—	—	マーベラス	5	—	—	—	東京個別指導学院	6.1	6.1	4,318	—
ミネベア	7	—	—	—	U-NEXT	1.2	—	—	—	エン・ジャパン	—	1.8	3,209	—
日本電産	1.8	1.1	—	8,723	日本電信電話	—	7.4	—	36,193	イトクロ	—	0.2	739	—
ダブル・スコープ	13.4	11.6	—	67,744	NTTドコモ	—	5	—	13,425	ジャパンマテリアル	5.7	5.7	15,623	—
サン電子	7.6	—	—	—	GMOインターネット	—	6	—	7,986	N・フィールド	4.2	4.2	8,106	—
能美防災	4.3	4.3	—	6,699	スクウェア・エニックス・HD	—	11.9	—	33,760	ライドオン・エクスプレス	5.4	—	—	—
ソニー	13.2	10.7	—	27,857	SCSK	—	9.5	—	38,190	日本郵政	—	6.2	8,810	—
アルプス電気	8.5	10	—	17,420	ソフトバンクグループ	3.3	1.6	—	9,270	日本管財	—	4.8	7,348	—
キーエンス	0.5	0.6	—	39,144	<b>卸売業 (1.6%)</b>	—	—	—	—	合計	株数、金額	947.6	1,131.5	1,587,604
山一電機	12.3	12.3	—	6,469	トラスコ中山	10.1	5.3	—	25,201	銘柄数<比率>	80銘柄	104銘柄	<92.4%>	—
カシオ	26.1	8.6	—	16,804	因幡電機産業	2.5	—	—	—	(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	—	—	—	—
ファナック	1.3	—	—	—	<b>小売業 (4.9%)</b>	—	—	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	—	—	—	—
太陽誘電	10.4	—	—	—	アダストリア	—	2.6	—	9,373	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。	—	—	—	—
村田製作所	4.6	0.6	—	7,572	MonotaRO	—	2.1	—	7,161	—	—	—	—	—
双葉電子工業	6.3	—	—	—	ホットランド	—	2	—	4,000	—	—	—	—	—
象印マホービン	4	6	—	10,458	ノジマ	11.2	22.4	—	29,568	—	—	—	—	—
<b>輸送用機器 (5.9%)</b>	—	—	—	—	良品計画	2.1	0.7	—	17,633	—	—	—	—	—
豊田自動織機	—	4.4	—	20,020	ラオックス	—	30	—	—	—	—	—	—	—
トヨタ自動車	11.1	9.2	—	51,096	しまむら	—	—	—	0.2	2,890	—	—	—	—
NOK	8.6	—	—	—	松屋	14.7	—	—	—	—	—	—	—	—
富士重工業	4	6.4	—	23,033	ヤオコー	—	1.6	—	7,616	—	—	—	—	—
<b>精密機器 (3.2%)</b>	—	—	—	—	ファーストリテイリング	—	0.6	—	—	—	—	—	—	—
テルモ	—	5	—	20,875	サックスパーホールディング	—	9.3	—	—	—	—	—	—	—
トプコン	3.3	—	—	—	<b>銀行業 (8.0%)</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	—
HOYA	4.8	—	—	—	ゆうちょ銀行	—	5.8	—	7,586	—	—	—	—	—

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,587,604	92.2
コール・ローン等、その他	135,205	7.8
投資信託財産総額	1,722,810	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,722,810,165円</b>
コール・ローン等	117,176,046
株式 (評価額)	1,587,604,650
未収入金	3,423,069
未取配当金	14,606,400
<b>(B) 負債</b>	<b>4,687,507</b>
未払金	1,787,227
未払解約金	2,900,000
その他未払費用	280
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,718,122,658</b>
元本	812,439,359
次期繰越損益金	905,683,299
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>812,439,359口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	21,148円

\* 期首における元本額は986,271,223円、当期中における追加設定元本額は46,263,873円、同解約元本額は220,095,737円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン812,439,359円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,148円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月12日 至2016年5月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>29,290,088円</b>
受取配当金	29,223,176
受取利息	49,359
その他収益金	21,398
支払利息	△ 3,845
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 190,881,795</b>
売買益	253,182,349
売買損	△ 444,064,144
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 280</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 161,591,987</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,293,925,422</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 288,061,263</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>61,411,127</b>
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>905,683,299</b>
次期繰越損益金 (H)	905,683,299

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。